

平成 21 年度 第 2 回我孫子市特別職報酬等審議会 概要

1. 会議名称	我孫子市特別職報酬等審議会
2. 開催日時	平成 21 年 11 月 4 日(水) 午前 10 時から
3. 場所	議事堂 第一委員会室
4. 出席者	委員 渡邊会長、今村委員、稲葉委員、大島委員、月森委員、都築委員、橋本委員、(欠席) 柏委員、齋藤委員、千葉委員 事務局 副市長、富田総務部長、海老原次長、日暮副参事、岡本課長補佐、海津、黒田
5. 議題	常勤の特別職等の給与改定(案)について
6. 公開非公開の別	公開
7. 傍聴人	なし

8. 会議の内容

副市長挨拶の後、平成 22 年度の給与の引き下げについて諮問を依頼し、これについて会長から事務局へ説明を求められた。

日暮副参事 常勤特別職等の給与の改定として、給料月額を約 2% 引き下げ、期末手当の算定基礎額に係る加算割合を 2 分の 1 に引き下げるもので、平成 21 年 12 月定例会に提案を予定している。時限措置であるが、平成 23 年度以降も財政状況によっては継続させる可能性がある。現在平成 22 年度当初予算編成時期で、経常経費で 5 億 5 千万円が不足しており、人件費としての削減額は約 3 億円弱、内訳は給料・期末勤勉手当で 2 億円、時間外勤務手当で 1 億円となっている。特別職と一般職の給与月額を 2% 引き下げ、期末手当役職加算割合を 2 分の 1 にすることで、共済組合に負担する負担金も下がるため、一般会計では市長、副市長、教育長で 1 億 8 千 8 万 7 千円の削減ができる。資料における歳入については、景気の悪化、団塊世代の退職により市民税が 5 億 2 千万円の減額、国等からの各種交付金の減額も見込んでおり、対前年比 1 億 5 千万円の減額となる。経常歳入としては、2 億 7 千 9 億 2 千万円、経常歳出は 1 億 3 千万円の増額で 2 億 8 千 4 億 6 千万円となり、現時点で 5 億 5 千万円の収支が合わないことになっている。

富田部長 議員報酬の削減については、特別職の報酬の改定を踏まえた見直しを議会に正式に要請している。議会において措置するとなれば議員発議でなされる。

大島委員 21 年度の見通しでは、個人市民税がどれくらいになるか。20 年度の見通しは約 9 億 5 千万円だったが。

富田部長 現在のところ当初予算ベースから減額補正となる見込みはない。

大島委員 市民税の落ち込みというのはどの程度のものか。

富田部長 詳しくはデータがないが、団塊世代の退職の他、現役世代の給与も下がっている。

稲葉委員 バブル以降、民間企業では賞与が支給されたとしてもわずかなものであった。資料を見ると期末手当は間違いなく支給されている。財政状況を考慮してももう少し減額

できないのか。

富田部長 期末手当は、今回の人事院勧告どおりに0.35ヶ月分減額されており、制度の上では民間企業の支給状況にならって公務員も支給していることになっている。現在のよう状況では来年度も引き下げがあることが予想される。人事院勧告は大手民間企業の給与との比較ではなく、50人以上の民間企業との比較により生じた官民較差について勧告がなされている。21年度においては人事院勧告によって、一人当たり年間給与で平均30万円から40万円の減額となった。

橋本委員 職員の働く気持ちを考えたら、不況だから賃金カットという単純な発想はいかなものかと思う。減額しないことに越したことはないが、財政状況によって、給料減額は2%がいいのか3%がいいのか、加算割合も何%がいいのか、加算自体を無くしたほうがよいのか、という議論になると思う。そこで、給料の減額率2%、あるいは加算割合を2分の1とした根拠と、共済費が減額となるしくみとはどのようなことか。

日暮副参事 共済組合への支出には、職員から徴収する掛金と市が支出する負担金がある。基本給に負担率を掛けるので、基本給が下がれば市が支出する金額も下がることになる。22年度予算において人件費の削減目標を3億円としたなかで、特別職の報酬減額は一般職に準ずると考えている。給料の減額率の2%についてはラスパイレス指数に関係があり、これは毎年4月1日時点で国家公務員の給料を100とした場合の指数を算出したもので、我孫子市では21年度が103.5であり、県内の市の中で3番目に高く、ここ数年来、概ね高い水準となっている。給料を1%減額すればおよそ1ポイント下がるので、ラスパイレス指数を2ポイント下げるとの判断から減額率を2%とした。指数を高くする要因としては、高卒で経験年数が30年以上の者が多く、管理職も多数含まれているが、国家公務員では高卒で経験年数30年以上の者が少ないことなどが挙げられる。今後は定年を迎える職員が多くなり、ラスパイレス指数を下げる要因となるので、しばらく推移を見守りたいと考えている。加算割合を抑制することについては、6月と12月の期末勤勉手当で一定程度抑制し、毎月の給与への影響を少なくするためである。

橋本委員 何年で国並みの水準にするというような計画はあるのか。それとも、その時の財政状況に応じて検討するのか。

日暮副参事 3年ぐらいでラスパイレス指数の順位を県内で10位ぐらいにはしていきたい。2ポイント下がれば相当順位も下がると思う。

月森委員 議員報酬の抑制内容についてはいつ頃決まりそうか。

富田部長 12月議会開催前までには決まると思う。2%程度の抑制で月額1万円程度の減額と思われる。

月森委員 参考までに、特別職の報酬を日割り計算で支給するところがあるということ、千葉県の総務課に伺った。

都築委員 我々も、市議会議員選挙のときに報酬のあり方についてよく考える必要があると思う。議会だけが議員の仕事ではないという考え方もあるが、議員の働きぶりによっ

て報酬が高いか安いか判断されることになる。議員報酬は諮問事項になりにくいですが過去に一度、議員報酬を下げるよう答申したことはある。

- 渡邊会長 22年度の議員報酬の抑制については、具体的にどのように進んでいるのか。
- 富田部長 市長から議長に要請したときに、議員発議で進めたいという意見があり、議会運営委員会または議会全体で諮っていくことになると思う。
- 大島委員 平成21年度当初予算の資料では人件費の削減が1億2千万円とあったが、今年の人件費削減によって1億6千万円の削減とある。これは21年度分になるのか、あるいは22年度分に入るのか。
- 日暮副参事 人件費削減は時限的ではないので、21年度以降も将来に継続するものである。なお、今回の提案は22年度の市独自の抑制案であり、財政状況によっては当分の間継続するという考えで考えている。
- 橋本委員 議員の報酬を改定するとしたら諮問されるのはどの時点になるのか。
- 日暮副参事 今回は市長からの要請に対して議員発議で行うということであったので、これを尊重したが、もし議会から諮問の依頼があれば審議することもある。
- 渡邊会長 答申の内容については、諮問内容と同様とし、事務局で取りまとめをお願いしたい。ここで審議会条例第6条第3項の規定により、採決を求める。市長より諮問のあった、本件について賛成の方は、挙手を。(賛否の集計)採決の結果、過半数を超えているので、原案どおり承認することで決定し、私から市長へ答申したい。
- 渡邊会長 その他に意見はあるか。
- 橋本委員 11月広報にある受益者負担の見直しはぜひやるべきだと思う。立て続けに職員の給与を下げていることを公表するタイミングを図り、受益者負担と同時にすれば市民の理解を得られやすいのではないか。
- 富田部長 22年度の人件費削減は、市独自なので公表していきたい。
- 今村委員 近隣センターの使用料の上げ幅が高い。これまでは安すぎたと思っていたが、急に3倍になった。時期をみて段階的に上げるべきだと思う。職員の給与削減の話も知らずに急に値上げされたので多くの人が驚いている。
- 都築委員 これまで、近隣センターの運営コストを考慮していなかったのではないかと。
- 稲葉委員 使用料は安すぎたので仕方がないが、1回の利用時間を短くするのも同時期だったので反響が大きい。利用団体としては会費を上げないと運営できなくなると心配している。
- 富田部長 今後、パブリックコメントやふれあい懇談会等で意見を集約していく。
- 渡邊会長 他に意見がないようなので、これで閉会とする。
- 閉会 午前11時20分